辻村 岳瑠（つじむら たける）
（育成）

地域福祉の最前線事業、重層的支援体制整備事業を地域包括ケアシステムで行うこと

問 国の進める重層的支援体制事業は、市の地域包括ケアを進展させると考えるが、いかがか。

部長 高齢者ベースで語られていた地域包括ケアシステムを、障がい、生活困窮、児童も含めた広い概念で捉える本市の取組と合致する。

問 地域包括ケアシステムの最前線は地域包括ケアセンターと考える。重層的支援体制の中核は、地域包括ケアセンターと考えてよいか。

部長 現在策定中の地域福祉計画の中で、そういった考えも一つの考え方として捉えている。

意見 重層的支援体制整備事業に取り組む、保健福祉部長の決断は、地域福祉に一隅を照らす。

森林環境贈与税を活用した、道路沿いの予防伐採を市独自で行う提案について

問 道路沿いの予防伐採は、災害時の停電発生リスクや緊急車両の通行確保など多様な効果を得る有効な手段と考えるが、市の考えを伺う。

部長 森林環境贈与税は、温室効果ガス排出削減の達成や災害防止を図るために創設。これにより森林整備を推進し、社会基盤施設管理者の維持管理と連携した作業により、ご指摘の点を副次的効果と捉え、発揮できるよう心掛ける。

意見 他自治体では、すでに森林環境贈与税で予防的伐採を実施。市の総合計画に「市民の生活を守る森林整備」とある。市民の生活に寄り添った森林整備とは、やはり道路沿いの予防伐採。市民の生命・財産を守るものだと考える。

スペインとの親睦や交流の活用について

問 スペインとの交流を今後どう生かすのか。

部長 今まで育ててきた関係性をより一層醸成させ、その他スポーツ交流へ繋げる。

意見 ふじざくら球技場が芝になった暁には、富士山カップ少年・少女サッカー大会で、スペインと交流ができることを願う。

若林 志津子（わかばやし しづこ）
（日本共産党議員団）

コロナ収束後の教育はどう変わっていくのか

問 新型コロナウイルス感染症により小中学校では、今までと違う対応を求められた。コロナ収束後は教員の研修など中止したものを元に戻すのか、戻さないのか伺う。

教育長 市内全体研修、富士山学習発表会、自由研究作品展それらに関わる業務がなくなり、それら業務に当てられていた時間を、授業時間の確保に振り替え、子どもの学力保障に努めた。市内全体研修会は、元に戻す事はなく、今後はパソコンのリモート開催などより良い在り方について検討していく。

少人数学級の取組具体化を

問 30人学級へ向けて県の意向を伺う。令和３年度の市内小中学校学級数を30人学級に当てはめると、小学校32クラス、中学校21クラス増える。年次計画を立て取り組むべきでは。

教育長 県は今後とも少人数学級を推進していく意向。30人学級へも段階的に移行すると考えている。引き続き、県や国に要望していく。

生きづらさを感じている人への支援策

問 18歳未満で家族介護に専念しなくてはならないヤングケアラー※と呼ばれる子どもたちの相談体制の充実を。

部長 家族全体の相談は福祉総合相談課で、課題を整理・分析し、生活保護、介護保険などの制度や地域包括支援センターなどにつなげる体制を整えている。